発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)

	· · · · ·			
出願人代理人 志賀 正武	EIVEO			
あて名 () 200	4. 3. 24 m	· .		
	76-7		PCT見解書	
東京都中央区八重洲2丁目3番1	L PATENT OF FIGURE		(法第13条) [PCT規則66]	
志賀国際特許事務所		発送日 (日.月.年)	23. 3. 2004	
出願人又は代理人 の書類記号 PC-8816		応答期間	上記発送日から 2	月 /日 以内
国際出願番号 PCT/JP03/06684	国際出願日 (日.月.年) 28.	05.2003	優先日 (日.月.年) 04.0	06. 2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl' A23	K1/16, A23L1/30, A61K	31/7016, A61P1/0	0, C13K13/00	
UPE L (II.A TILLA SEL)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
出願人(氏名又は名称) 森永乳業株式会社		•		
1. これは、この国際予備審査機関が	作成した1回	目の見解書である。	D	•
2. この見解書は、次の内容を含む。			•	
I × 見解の基礎 Ⅱ B&先権				
Ⅲ 厨規性、進歩性又は産	業上の利用可能性につい	いての見解の不作品	₹	. ا
IV 開の単一性の欠如				
V X 法第13条 (PCT規 、それを裏付けるため		する新規性、進歩	性又は産業上の利用可能性	tについての見解
VI _ ある種の引用文献		•	•	
VII 国際出願の不備	·· · · · ·			:
▼	ことがゆめこれる			
いつ? 上記応答期間を参照す	ること。この応答期間	に間に合わないと	きは、出願人は、法第13	条(PCT規則
66.2(d))に規定すると ただし、期間延長が熟	おり、その期間の経過 ぬられるのは合理的な	前に国際予備審査 理由があり、かつ	機関に期間延長を請求する スケジュールに余裕がある	ことができる。
ことに注意されたい。				i
どのように? 法第13条(PCT# 様式及び言語について	1則66.3) の規定に従い 1は、法施行規則第62	、答弁魯及び必要 条(PCT規則66	な場合には、補正書を提出 8及び66. 9) を参照すること	する。補正書の
なお 補正書を提出する追加	1の機会については、法	施行規則第61条	の2(PCT規則66.4)を参	解すること。
相正皆及びノスは答用 の非公式の連絡につい	- 野の番食官による考慮 > ては、PCT規則66.6	については、PC を参照すること。	T規則66.4の2を参照する	こと。審査官と
応答がないときは、国際予備審査報告	fは、この見解書に基づ	き作成される。		,
4. 国際予備審査報告作成の最終期限	lは、PCT規則69.2の	規定により	04.10.2004	である。
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JF 郵便番号100-8915	·)	特許庁審査官(権 松本 科		2B 2914
東京都千代田区霞が関三丁目 4	•	電話番号 03-	3581-1101 内級	3236

様式PCT/IPEA/408(表紙)(1998年7月)

添付用紙の注意書きを参照)

国際出願番号 PCT/JP03/06684

Ι.	見解の基礎				
1.	この見解書は に提出された記	下記の出願書類に基づい き替え用紙は、この見解	て作成された。 (法 書において「出願時	第6条(PCT14条)の規定 」とする。)	ミに基づく命令に応答するた
X	出願時の国際	奈出願書類		•	
	明細書	第 第	ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの	- AT 11 . A
	明細書	第	~	国際予備審査の請求書と共に	- 提出されたもの) 書簡と共に提出されたもの
Ļ] 請求の範囲 請求の範囲	第 	項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき	(補正されたもの)
	請求の範囲 請求の範囲	第 第		国際予備審査の請求書と共に	提出されたもの 事簡と共に提出されたもの
] 図面 図面	第	ページ/図、	出願時に提出されたもの	
	図面	第 第	ページ/図、 ページ/図、		提出されたもの) 書簡と共に提出されたもの
		表の部分 第 表の部分 第	ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に	提出されたもの
	•	表の部分 第	ページ、	付の	P書簡と共に提出されたもの
2.				の国際出願の言語である。	
ı		下記の言語である	語であっ		
	PCT規	のために提出されたPC 則48.3(b)にいう国際公園 審査のために提出された	開の言語	ウ翻訳又の言語 .は55.3にいう翻訳文の言語	
3.	この国際出願は	、ヌクレオチド又はア	ミノ酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づき見解	子書を作成した。
[出願に含まれる書面によ			
	出願後に	_	たは調査)機関に提	出された書面による配列表	
 	出願後に	是出した書面による配列		出された磁気ディスクによる 国際出願の開示の範囲を超え	
[書の提出	があった る配列表に記載した配列		る配列表に記録した配列が同-	·
4.	補正により、下 明細書	記の書類が削除された。 第			
Ė	請求の範囲	第	項		
5.] 図面] この見解書は	図面の第 、補充欄に示したよう!	ペー: こ 補正が出願時に:	ン/凶 おける開示の範囲を越えてされ	たものと勧めたわるので
	その補正がさ	れなかったものとしてん	作成した。(PCT規	則70. 2(c))	ハこ U マン C BD W ウ 4 V ② V) C 、
•		•		·	
•			, ·		

様式PCT/IPEA/408 (第I欄) (1998年7月)

. 見解			•
•	•		
新規性(N)	請求の範囲	2、3	有
	請求の範囲	1,4,5	無
	•	-	
進歩性(IS)	請求の範囲	2, 3	有
	請求の範囲	1,4,5	無
			•
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-5	有
•	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 54-15829 B2 (森永乳業株式会社) 1979.06. 18,全文,

& US 4057655 A & FR 2315855 A

請求の範囲1、4、5について

文献1には、タンパク質13.3%、ラクチュロース16.8%の乾燥粉末を乾燥噴霧によって製造すること、及び、該粉末が2か月間の保存後でもケーキングせず、自由流動性を有していることが記載されている。文献1には、粉末に含有される塩素の比率が記載されていないものの、長期間の保存後にも自由流動性を有しているという性質からして、文献1に記載されている前記粉末は請求項4に係る発明と同一であるというべきである。

よって、請求の範囲1、4、5に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2、3について

文献1及び国際調査報告で引用した他の文献のいずれにも、タンパク質と塩素の 比率を変化させる処理が記載されておらず、当業者にとって自明なものでない。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

田の国原出類」のように記載するとともに、審項書号(顧書に記載されている場合に扱る。) 「氏名(名称)」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の類に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。 「あてる」は、「日本日、何東、何郡、何村、大字何、中何、何番地、何号」のように詳 しく記載するとともに、葬便番号を記載する。 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英略への題訳をローマ字を用いて併 サナス

11 氏名: 記する. 12 「国

取10。
「国籍」は、出題人又は代表者がその国民である国の国名を配載する。
「住所」は、出題人又は代表者がその国民である国の国名を配載する。
「住所」は、出顧人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。

表示する。
15 「代理人」の機には、その氏名の配象に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記象する。
16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の概を設けるには及ばない。
17 各用紙においては、原則として採幣、訂正、重ね書き及び行同節入を行ってはならない。
18 各弁書の用紙は、将易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてと

てとじる。 「あて名」 は出顧人、代妻者、代理人又は復代現人各人ごとに 1 つのあて名のみを配象す

る。「復代理人」の欄には、その氏名の配数に合わせて、その氏名の前に「弁理士」又は「弁理士」のうち該当するものを配数する。

「復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

「日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、中について4桁のアラビア数字で表示し、中に2003年6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、百暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併配する。

様式第23 (第62条関係) 特許庁等安官 国際出願の表示 出順人 (代表者) 氏名 (名称) あて名 国籍 住所 3 代理人

2 陳述者
2 陳述者
3 ブレキシブルディスクの記録形式等の情報を記憶した各面 1通 (陳述者)は、原則として次の文例により作成する。「国際出顧の表示」の項目は、個考 15に従って記載する。 (文例) 3 氏名石しては20からにない。 する。 9 「国際」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を配象する。 0 「住所」は、出願人又は代表者がその国民をおる国の国名を配象する。 1 国名を記象する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表 ニーエ 示する。
22 「代現人」の側には、その氏名の配像に合わせて、その氏名の前に「弁理士」、「弁理士」
又は「註定代理人」のうち鉄当するものを配像する。
23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の標を設ける
には及ばない。 14及はない。 各用紙においては、原則として採問、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。 手級補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を 7 「復代理人」の機には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理」のうち該当するものを記載する。
8 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の機を設けるには及ばない。
9 日付は、百暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び早についての数字をこの順序に従って、日及び月について2折のアラビア数字で表示し、年について4折のアラビア数字で表示し、年について4折のアラビア数字で表示し、年について4折のアラビア数字で表示し、年についる第6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、百暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第15 (第31条関係) 特許庁長官 (特許庁賽査官 国際出題の妻弟 出願人 (代表者) 氏名 (名称) あて名 国籍 住所 代理人 氏名 5名 あて名 補正命令の日付 補正の対象 補正の内容 都付書類の目録